

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 石巻市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
20,410	17,303	1,805	39,518

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	57,996	57,468	528	528	75	73,433	
土地取得特別会計	184	184	0	0	169	467	
診療所事業特別会計	641	641	0	0	310	261	
おしかホエールランド事業特別会計	62	62	0	0	40	15	
一般会計等	57,189	56,660	528	528		74,176	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
病院事業会計	5,295	5,373	△ 78	△ 1,184	1,543	6,075	4,410	法適用企業
水産物地方卸売市場事業特別会計	288	288	0	0	52	871	471	
下水道事業特別会計	9,193	9,176	18	0	2,455	48,800	39,918	
漁業集落排水事業特別会計	19	19	0	0	11	160	47	
農業集落排水事業特別会計	836	828	7	0	175	3,561	3,063	
浄化槽整備事業特別会計	51	51	0	0	10	135	65	
国民健康保険事業特別会計	19,128	19,112	16	16	1,195	0	0	
介護保険事業特別会計	8,778	8,777	1	1	1,203	0	0	
老人保健医療事業特別会計	14,773	15,145	△ 372	△ 372	1,211	0	0	
駐車場事業特別会計	32	32	0	0	18	148	69	
公営企業会計等 計				△ 1,539		59,750	48,043	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
石巻地区広域行政事務組合	6,695	6,597	98	98	174	4,678	3,561	
石巻地方広域水道企業団	5,651	4,813	838	6,326	563	8,465	4,598	法適用企業
一部事務組合等 計				9,061		13,143	8,159	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
石巻地区土地開発公社	2	39	9	0	0	3,472	0	0	
石巻市救急医療事業団	△ 1	36	20	0	0	0	0	0	
石巻地域高等教育事業団	△ 6	154	45	0	0	0	0	0	
石巻市文化スポーツ振興公社	15	163	120	8	0	0	0	0	
石巻地区勤労者福祉サービスセンター	2	56	25	23	0	0	0	0	
街づくりまんぼう	2	61	30	0	0	0	0	0	
かほく・上品の郷	16	65	45	0	0	0	0	0	
石巻産業創造	6	705	353	0	0	0	0	0	
おしかパブリックサービス	3	6	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			650	31	0	3,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,826	
減債基金		69	
その他充当可能基金		6,367	
充当可能基金 計		9,262	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

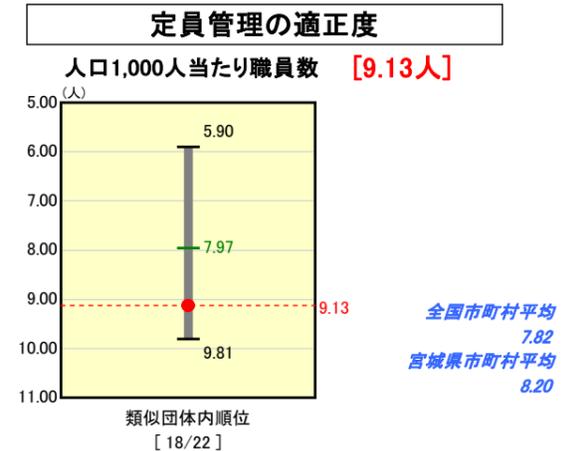
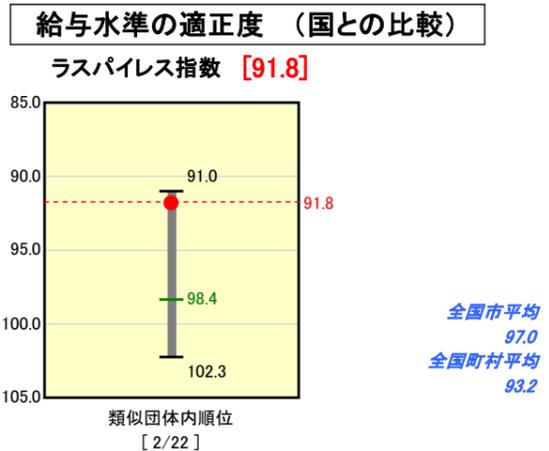
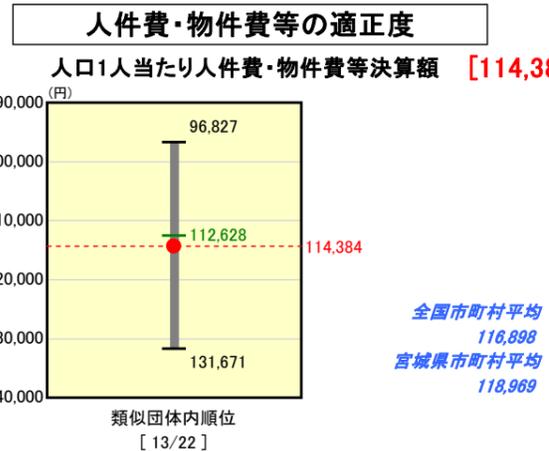
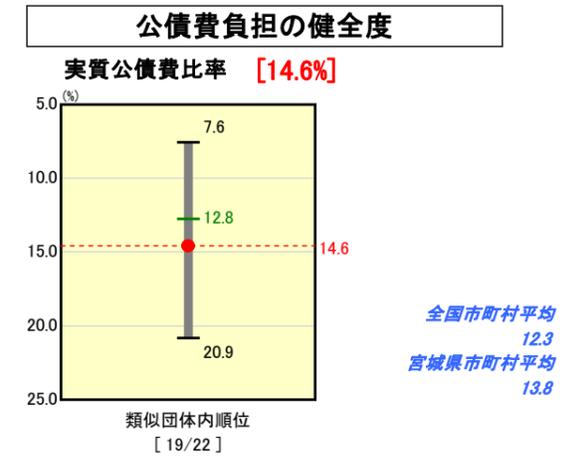
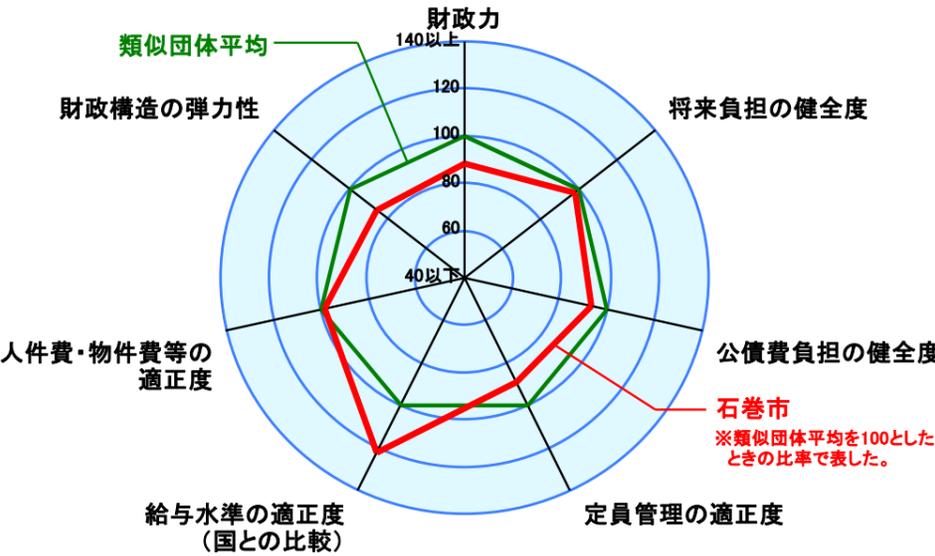
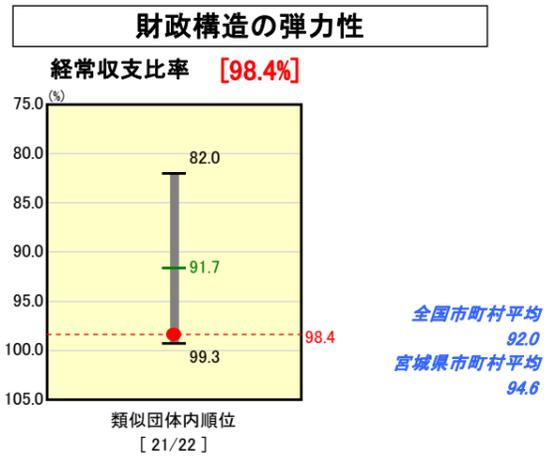
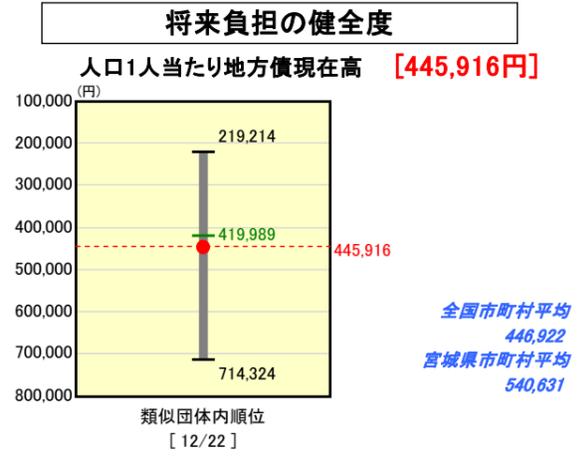
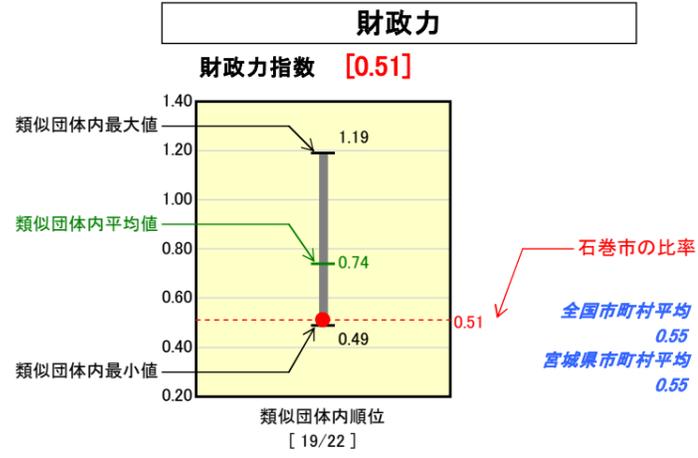
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.06	1.33	0.27	△11.47	△20.00	病院事業会計		△ 27.8	
連結実質赤字比率		△ 2.55		△16.47	△40.00	水産物地方卸売市場事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	16.2	14.6	△ 1.6	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		154.6		350.0		漁業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.49	0.51	0.02			農業集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	95.5	98.4	2.9			浄化槽整備事業特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 石巻市

人口	166,345	人(H20.3.31現在)
面積	555.77	km ²
歳入総額	57,188,700	千円
歳出総額	56,660,209	千円
実質収支	527,686	千円



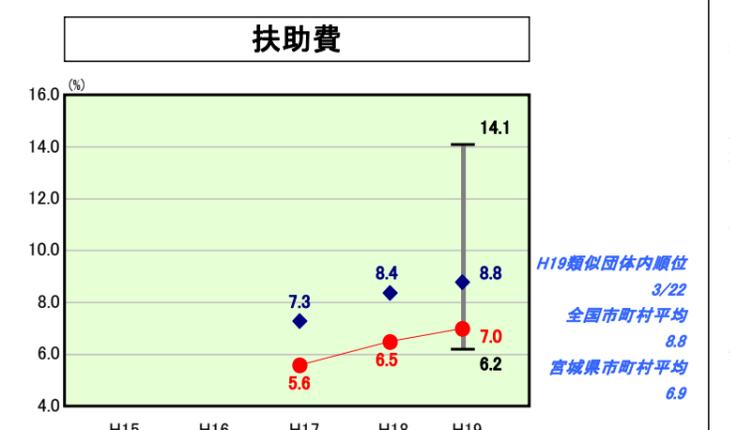
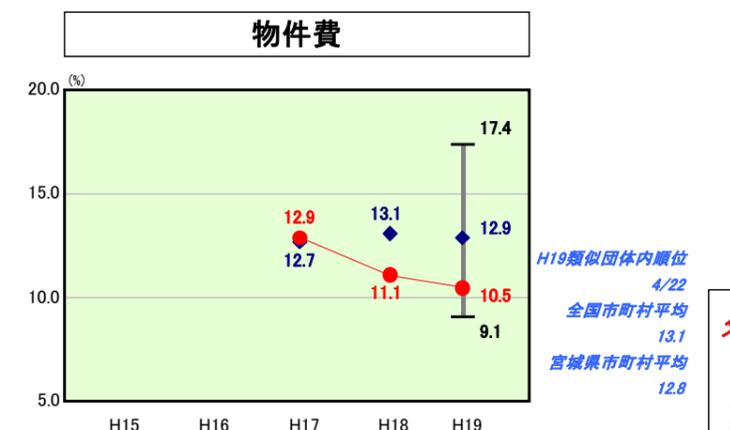
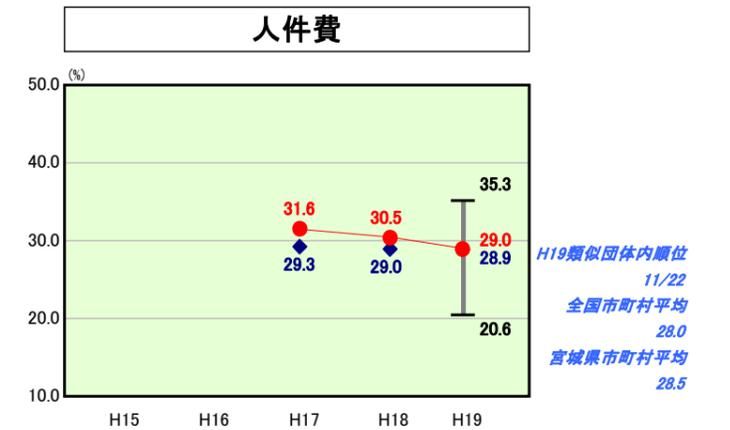
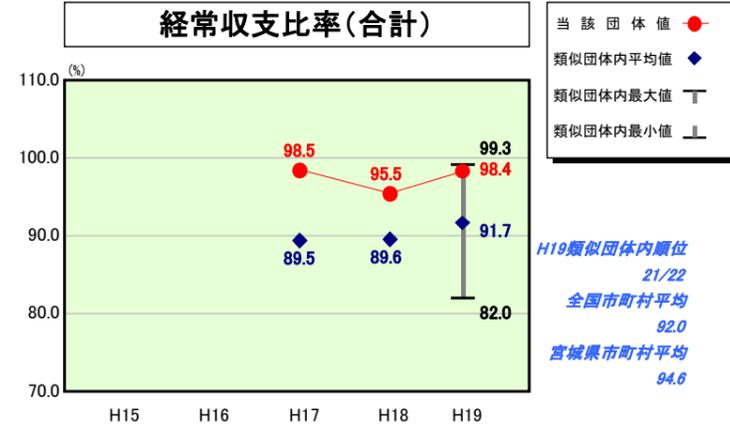
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

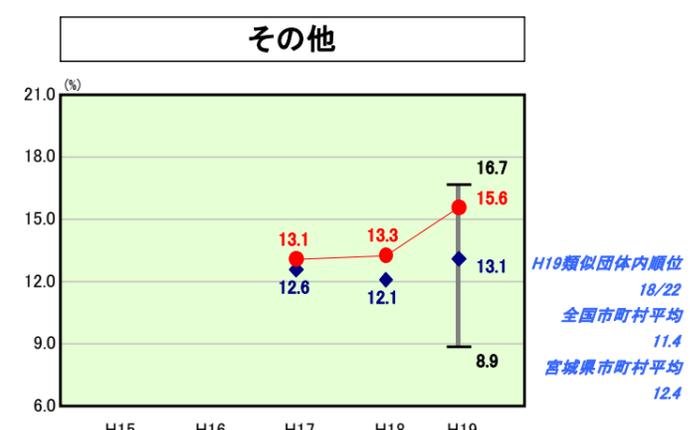
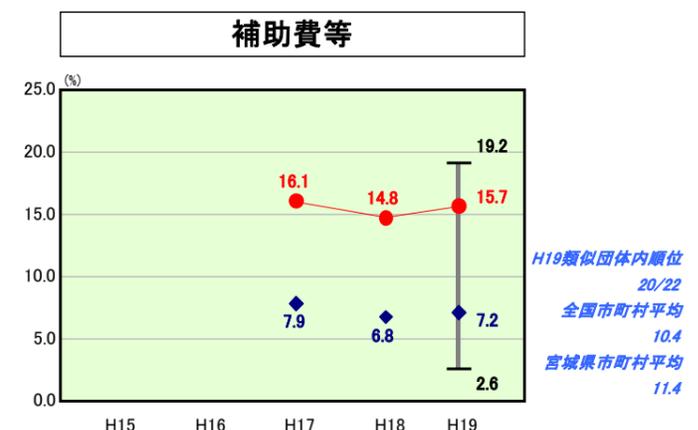
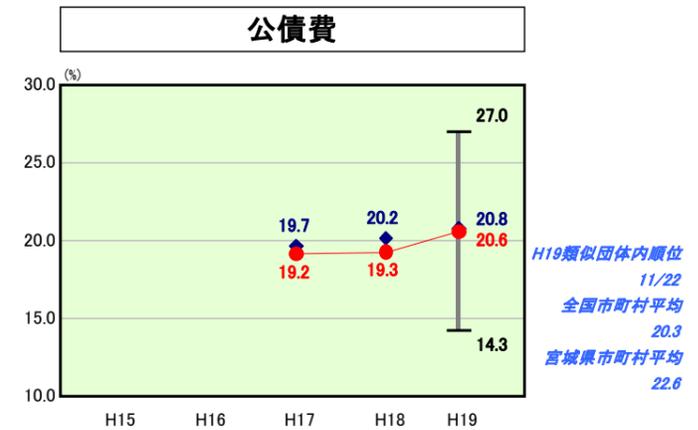
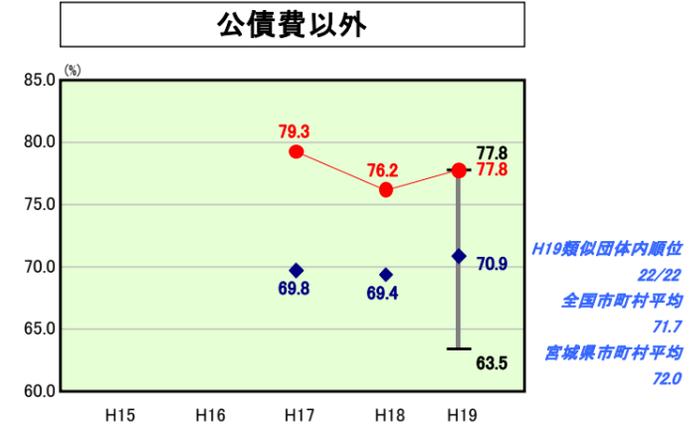
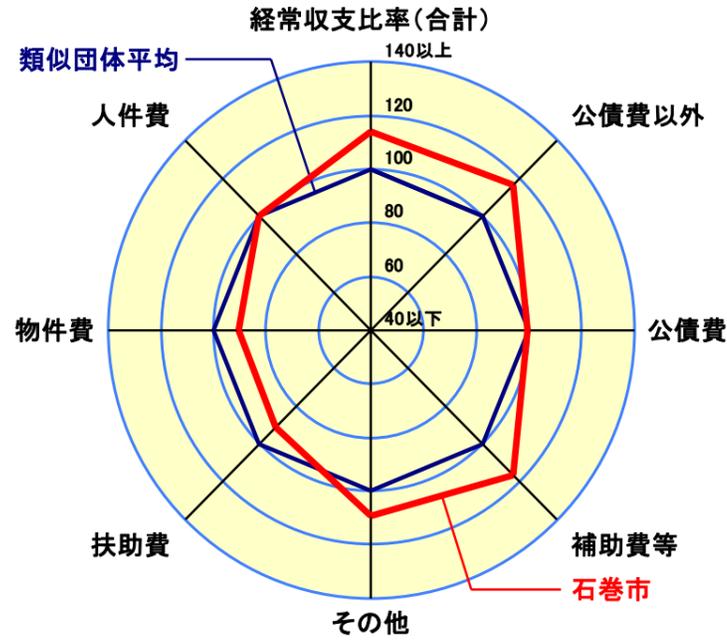
- 財政力指数
 - ・所得税の税源移譲のほか、企業の設備投資や大型商業店舗の進出などにより、市税については増収となっているものの、所得譲与税の廃止、解散した公立深谷病院企業団から承継した公債費の増加による影響から、全国市町村平均を0.04ポイント、類似団体平均を0.23ポイント下回り、類似団体内ではかなり低い水準にあるという結果となった。今後は企業誘致や中心市街地の活性化事業などの施策を展開し、市税等自主財源の確保に努めていく。
- 経常収支比率
 - ・徹底した歳出削減や給与の独自削減を行ったものの、繰出金において下水4会計(公共、農集、漁集、浄化槽)に係る分流式下水道算入分が大幅に増加したことにより、前年度95.5%に対して2.9%上昇、全国市町村平均を6.4%、類似団体平均を6.7%上回り、類似団体内ではかなり悪い水準にあるという結果となった。今後は、職員定数の更なる適正化や公営企業の安定化など集中改革プランを基軸とした財政改革を確実に実施し、財政の健全化を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 - ・徹底した歳出削減や給与の独自削減を行ったものの、前年度112,549円に対して1,835円上昇、全国市町村平均を2,514円下回ったものの、類似団体平均を1,756円上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数の更なる適正化、第三セクターの見直し等を確実に実施する。
- ラスパイレース指数
 - ・本市独自の給与削減の実施(市長10%、特別職7%、部次長・課長級5%、補佐・主査・主任級4%、主事級3%)により、全国市平均を5.2ポイント、類似団体平均を6.6ポイントと大幅に下回る結果となった。
- 人口1,000人当たり職員数
 - ・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行っているものの、前年度9.02人に対して0.11人と増加し、全国市町村平均を1.31人、類似団体平均を1.16人と大幅に上回る結果となった。今後は集中改革プランに基づき、組織の整理・統廃合、施設管理形態の見直しを進めるとともに、「石巻市職員定員適正化計画」に掲げる平成27年度末までの職員600人削減の目標達成に努める。
- 実質公債費比率
 - ・合併前から実施していたまちづくり事業、インフラ整備事業などにより公債費水準が高く、全国市町村平均を2.3%、類似団体平均を1.8%上回る結果となった。今後は、解散した公立深谷病院企業団からの承継分の公債費も加わり、公債費負担が高止まりする見込みから、投資的経費を抑制し、新規地方債発行額の適正化を図る。
- 人口1人当たり地方債現在高
 - ・全国市町村平均を1,006円下回るものの、類似団体平均を25,927円上回る結果となった。今後は新庁舎建設事業や教育施設耐震化事業など地方債発行額の増加が見込まれるが、新規地方債発行額を40億円以下に設定するなどの抑制を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	166,345人(H20.3.31現在)
面積	555.77 km ²
歳入総額	57,188,700千円
歳出総額	56,660,209千円
実質収支	527,686千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

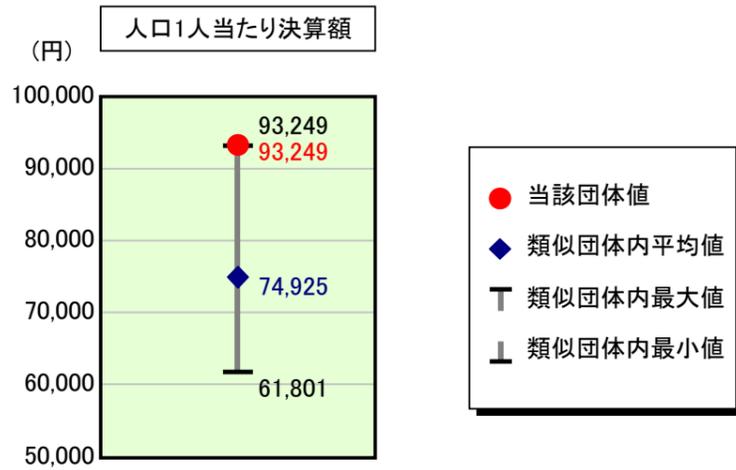
分析欄

- 人件費
 - ・類似団体に比較し給与の水準は低いものの、人口1,000人当たりの職員数が多いことが要因で、全国市町村平均を1.0%、類似団体平均を0.1%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあるが、今後も更に職員数を削減し、人件費の抑制に努める。
- 物件費
 - ・全国市町村平均を2.6%、類似団体平均を2.4%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。前年度数値11.1%に対して0.6%低下している要因は、各種委託料や機器借上料の削減などによるものであり、今後も引き続き抑制に努める。
- 扶助費
 - ・全国市町村平均及び類似団体平均を1.8%下回っていることから、適正な水準にあると思われる。今後は、少子高齢化の進展に伴うサービス拡充により、数値の上昇が懸念されるが、引き続き適性水準を維持できるよう事業の見直し等も実施していく。
- 公債費
 - ・全国市町村平均を0.3%上回るものの、類似団体平均を0.2%下回る結果となり、ほぼ平均的な水準と考えられる。しかし、今後は平成20年度に公債費のピークを向えたとともに、承継した公立深谷病院企業団の公債費負担も続くことから、公債費負担の高止まりが見込まれ、当面は厳しい財政運営が続くものと予想される。
- 補助費等
 - ・前年度14.8%に対して0.9%の増となり、全国市町村平均を5.3%、類似団体平均を8.5%と大幅に上回ったが、補助費等の約7割を占める一部事務組合(広域行政事務組合・広域水道企業団等)への負担金増加が要因となっている。今後は、一部事務組合にも事務事業の見直しを促すとともに、引き続き各種団体補助金等の適正化も行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 石巻市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

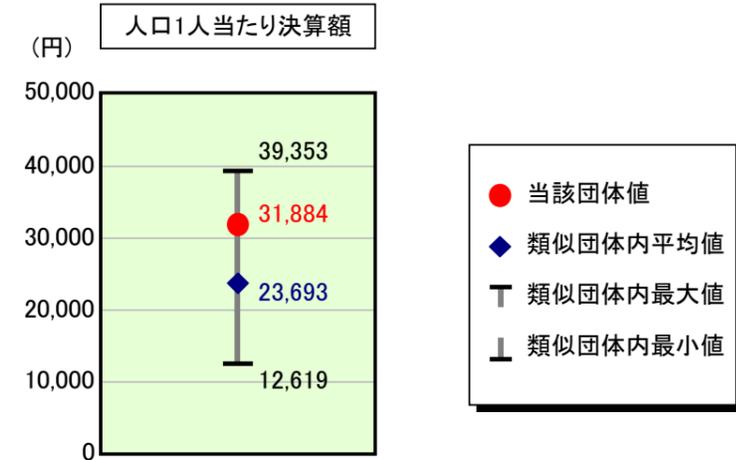
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,198,361	79,343	72,780	9.0
賃金(物件費)	335,074	2,014	3,410	▲ 40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,254,579	13,554	2,860	373.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	667,334	4,012	737	444.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584,277	3,512	2,392	46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,619	1,020	1,518	▲ 32.8
▲退職金	▲ 1,697,708	▲ 10,206	▲ 8,772	16.3
合計	15,511,536	93,249	74,925	24.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	7.97	1.16
ラスパイレス指数	91.8	98.4	▲ 6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

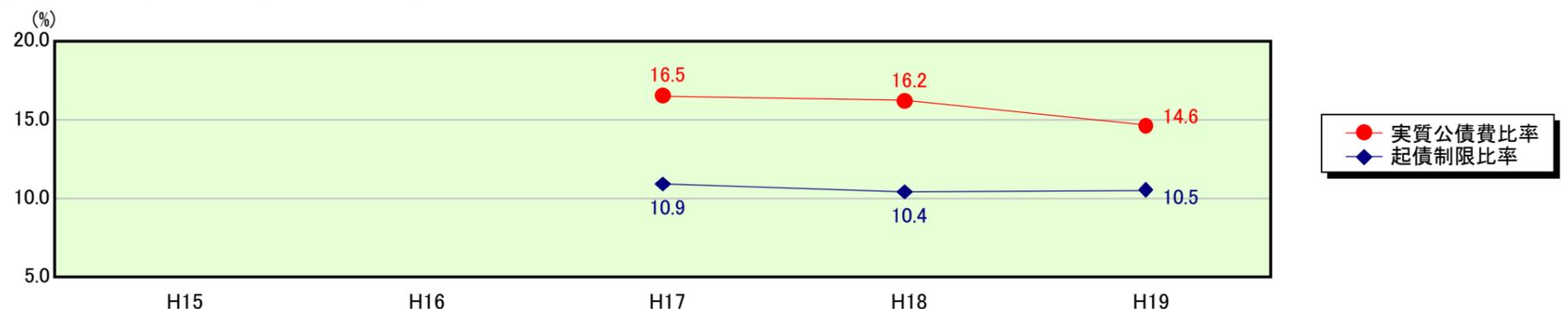


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,482,548	44,982	40,039	12.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,712,056	16,304	13,038	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,171,539	7,043	1,722	309.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	207,131	1,245	1,686	▲ 26.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,854	11	22	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,271,315	▲ 37,701	▲ 32,857	14.7
合計	5,303,813	31,884	23,693	34.6

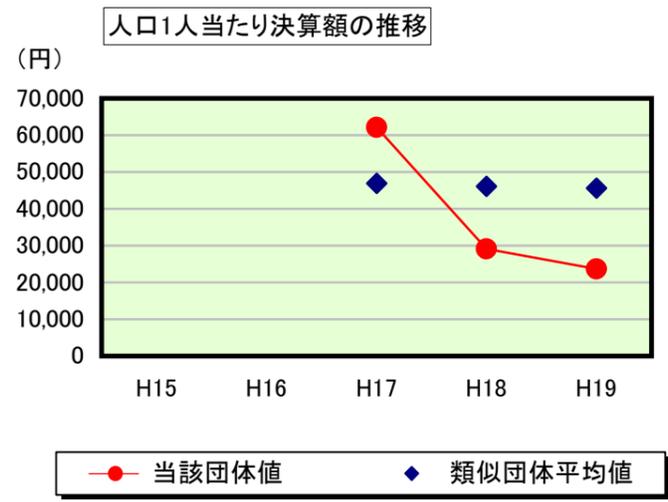
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,528,470	62,083	-	46,881	-	-
うち単独分	7,416,161	43,731	-	30,527	-	-
H18	4,899,589	29,097	▲ 53.1	46,072	▲ 1.7	▲ 51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	▲ 66.7	28,341	▲ 7.2	▲ 59.5
H19	3,934,232	23,651	▲ 18.7	45,614	▲ 1.0	▲ 17.7
うち単独分	2,402,570	14,443	▲ 1.0	28,729	1.4	▲ 2.4
過去5年間平均	6,454,097	38,277	▲ 35.9	46,189	▲ 1.4	▲ 34.5
うち単独分	4,091,390	24,252	▲ 33.9	29,199	▲ 2.9	▲ 31.0